

<目的> 本研究は、中学校段階での家庭科における環境教育実践を構想するにあたって、環境教育実践の有無、生活環境・学年・性の違いが生徒の生活行動や意識に対して、どのような影響を与えているのかを明らかにしようとするものである。

<方法> 生活行動や意識に関する質問紙調査を実施し、高知市内・香美郡内中学1・3年生の計424名の回答を得た。1年生の環境教育実践受講・未受講者は約半数ずつであり、3年生は環境教育を1時間受講している。調査期間は、1993年10月中旬～11月初旬である。

<結果> ①両校の1年生について、環境教育受講の有無は、生活行動や意識に影響を与えていない。②生活行動に関しては、学校差はなかったが、生活環境に対する不満や改善希望には顕著な差があり、市内校では河川の汚れ、緑の減少、通学路の危険に、群内校では街灯や公園、運動施設の少なさなどに不満が多く出された。環境問題への対応策として、市内校では法律規制を、群内校では学校教育への期待が最も多く、快適な環境での生活実現へのアイデアに関する自由記述では、群内校の方が多く記述されていた。③全般に性差はほとんどなく、学年差があり、環境へ無配慮な生徒が3年生で多かった。